

第54回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- | | | | |
|---|--------------|-------|------|
| ① | 連結株主資本等変動計算書 | ・ ・ ・ | 1 頁 |
| ② | 連結注記表 | ・ ・ ・ | 2 頁 |
| ③ | 株主資本等変動計算書 | ・ ・ ・ | 11 頁 |
| ④ | 個別注記表 | ・ ・ ・ | 12 頁 |

株式会社コメリ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.komeri.bit.or.jp/ir/general_meeting/）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	18,802	25,260	98,404	△8,799	133,668
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	98,681	△8,799	133,945
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,828		△1,828
当 期 純 利 益			7,171		7,171
自 己 株 式 の 取 得				△495	△495
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	0	5,343	△495	4,848
当 期 末 残 高	18,802	25,260	104,025	△9,294	138,793

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 約 株 権	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額		
当 期 首 残 高	72	267	△349	△9	163	133,822
会計方針の変更による累積的影響額						277
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	267	△349	△9	163	134,099
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,828
当 期 純 利 益						7,171
自 己 株 式 の 取 得						△495
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	68	21	144	45	189
当 期 変 動 額 合 計	54	68	21	144	45	5,037
当 期 末 残 高	126	336	△328	134	209	139,137

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|------------|-----|---|
| ① 連結子会社の数 | 5 社 | 連結子会社の名称 (㈱ライフコメリ、北星産業㈱、㈱ビット・エイ、㈱コメリキャピタル、㈱ムービータイム) |
| ② 非連結子会社の数 | 6 社 | 主要な非連結子会社の名称 (大連米利海辰商場有限公司) |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 持分法適用の非連結子会社 | — |
| ② 持分法を適用していない非連結子会社の数 | 6 社 |

主要な非連結子会社の名称 (大連米利海辰商場有限公司)

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

商品及び製品

主として売価還元法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

③ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ホ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(追加情報)

平成27年4月28日開催の取締役会において、取締役会長ファウンダー 榎 賢一氏は、同年6月25日開催予定の第54回定時株主総会の終結の時をもつ

ト 災害損失引当金

て取締役を退任することとなり、同氏の取締役在任中の功績に鑑み、同定時株主総会における承認を条件として功労金の贈呈を見込み、当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として520百万円を特別損失に計上しております。

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④ 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ロ 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億29百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」（前連結会計年度34百万円）および「原子力立地給付金」（前連結会計年度34百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は695百万円減少し、法人税等調整額が698百万円、繰延ヘッジ損益が14百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	15百万円
土地	139百万円
合計	154百万円

担保に係る債務

短期借入金	116百万円
-------	--------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 119,580百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県他28県 83件	店舗、遊休資産	土地及び建物等

当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,748百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物2,460百万円、機械装置33百万円、土地65百万円、リース資産95百万円、借地権47百万円、長期前払費用37百万円及びその他7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

54,409,168株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普 通 株 式	914	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普 通 株 式	914	18	平成26年9月30日	平成26年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議することを予定しております。

配当金の総額

910百万円

配当原資

利益剰余金

1株当たり配当額

18円00銭

基準日

平成27年3月31日

効力発生日

平成27年6月26日

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び総数

区 分	新株予約権の内容	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当 社	第1回 新株予約権	普通株式	38,400株
	第2回 新株予約権	普通株式	23,100株
	第3回 新株予約権	普通株式	19,200株
	第4回 新株予約権	普通株式	18,100株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、当社では、売掛金管理規程に従い、店別・取引先別に期日管理及び残高管理を行うとともに、連結子会社についても、取引先別に売掛金の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。有価証券の発行体の信用リスクに関しましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファインンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で20年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（10頁の(注)2.をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,310	9,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,271		
貸倒引当金	△199		
	11,071	11,071	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	457	457	—
資産計	20,839	20,839	—
(1) 支払手形及び買掛金	45,849	45,849	—
(2) 短期借入金	29,700	29,700	—
(3) 未払法人税等	2,243	2,243	—
(4) 設備関係支払手形	1,583	1,583	—
(5) 長期借入金（※1）	45,055	45,066	10
(6) リース債務（※2）	6,469	6,469	—
負債計	130,901	130,911	10
デリバティブ取引（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	499	499	—
デリバティブ取引計	499	499	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※2）流動負債に計上しているリース債務を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等及び(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジの方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引を含む)	693	253	96
	通貨オプション取引 売建プット 米ドル 買建コール 米ドル	買掛金 (予定取引を含む)	7,716	4,043	403

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計 上額 (百万円)
① 非上場株式 (※1)	89
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (※2)	4
合計	93

(※1) 非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

2,746円54銭

1 株当たり当期純利益

141円44銭

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 準備金	その他 資 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	その 他 利 益 剰 余 金				
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備 金	別 途 積立金	繰越利 益 剰 余 金	繰越利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	18,802	29,855	－	29,855	1,024	66	1,023	68,500	7,885	
会計方針の変更による累積の影響額										277
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	29,855	－	29,855	1,024	66	1,023	68,500		8,162
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の積立て							42			△42
固定資産圧縮積立金の取崩し							△12			12
特別償却準備金の積立て								603		△603
特別償却準備金の取崩し								△150		150
別途積立金の積立て									5,500	△5,500
剰 余 金 の 配 当										△1,828
当 期 純 利 益										5,164
自 己 株 式 の 取 得										
自 己 株 式 の 処 分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	－	29	453	5,500		△2,645
当 期 末 残 高	18,802	29,855	0	29,855	1,024	95	1,476	74,000		5,516

	株主資本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 約 株 権	純 資 産 計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 証 券 評 価 差 額 金	繰 越 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
当 期 首 残 高	78,500	△8,799	118,358	72	267	340	163	118,862
会計方針の変更による累積的影響額	277		277					277
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,777	△8,799	118,635	72	267	340	163	119,140
当 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の積立て	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—		—					—
特別償却準備金の積立て	—		—					—
特別償却準備金の取崩し	—		—					—
別途積立金の積立て	—		—					—
剰 余 金 の 配 当	△1,828		△1,828					△1,828
当 期 純 利 益	5,164		5,164					5,164
自 己 株 式 の 取 得		△495	△495					△495
自 己 株 式 の 処 分		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				54	68	122	45	168
当 期 変 動 額 合 計	3,336	△495	2,841	54	68	122	45	3,009
当 期 末 残 高	82,113	△9,294	121,477	126	336	463	209	122,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式
……移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの
……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの
……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
……時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- 商品及び製品
……売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法
- 原材料及び貯蔵品
……最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|---------|
| 建物 | 8年～38年 |
| 構築物 | 10年～20年 |
| 機械装置 | 8年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用……定額法
- (5) 外貨建資産、負債の換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年６月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

（追加情報）

平成27年４月28日開催の取締役会において、取締役会長ファウンダー 捧 賢一氏は、同年６月25日開催予定の第54回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任することとなり、同氏の取締役在任中の功績に鑑み、同定時株主総会における承認を条件として功労金の贈呈を見込み、当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として520百万円を特別損失に計上しております。

⑧ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4億29百万円減少し、繰越利益剰余金が2億77百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 106,482百万円
- (2) 保証債務
下記のとおり関係会社の銀行借入に対する債務保証及びその他の保証を行っております。
株式会社ライフコムリ 12百万円
(うち商品支払保証 12百万円)
北星産業株式会社 6百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
短期金銭債権 2,981百万円
長期金銭債権 45百万円
短期金銭債務 5,467百万円
長期金銭債務 22百万円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
売上高 15百万円
不動産賃貸収入等 484百万円
仕入高 8,231百万円
その他の営業取引 9,322百万円
営業取引以外の取引 971百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県他28県 82件	店舗、遊休資産	土地及び建物等

当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,739百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物2,451百万円、機械装置33百万円、土地65百万円、リース資産95百万円、借地権47百万円、長期前払費用37百万円及びその他6百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額により測定し、相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、それ以外の資産については使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 3,826,072株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減損損失	3,441百万円
未払事業税	139百万円
賞与引当金	550百万円
退職給付引当金	2,180百万円
役員退職慰労引当金	484百万円
ポイント引当金	255百万円
資産除去債務	1,294百万円
貸倒引当金	23百万円
繰延ヘッジ損益	△162百万円
その他	711百万円
小計	8,919百万円
評価性引当額	710百万円
繰延税金資産合計	8,209百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△45百万円
特別償却準備金	△700百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△697百万円
その他有価証券評価差額金	△38百万円
その他	△151百万円
繰延税金負債合計	△1,633百万円
繰延税金資産の純額	6,575百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
住民税均等割	5.5%
評価性引当額	△4.3%
受取配当等永久に益金算入されない項目	△3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7%
所得拡大促進税制に係る税額控除	△3.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は636百万円減少し、法人税等調整額が654百万円、繰延ヘッジ損益が14百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	北星産業㈱	新潟市区	336	100.0	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	資金の貸付(注)2 貸付金利息 債務保証(注)3 配送業務の委託	5,650 51 6 7,453	短期貸付金 長期貸付金 未払金	826 5,552 1,194
子会社	㈱コメリキャピタル	新潟市区	450	100.0	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	資金の貸付(注)4 貸付金利息	26,865 24	短期貸付金 長期貸付金	2,101 4,680

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	NPO法人コメリ 災害対策センター	—	災害救援物資供給 役員の兼任	商品の供給	36	売掛金 未収入金	7 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。
2. 北星産業㈱に対する資金の貸付につきましては、当社調達金利を勘案して決定しており、貸付期間は最長10年、一部につきましては半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 北星産業㈱から債務保証料を0百万円受け取っております。
4. ㈱コメリキャピタルに対する資金の貸付につきましては、当社調達金利を勘案して決定しており、期間は1年とし、1年ごとに条件の見直しを行い、契約を更新しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,410円70銭
1株当たり当期純利益	101円86銭